

# 飯豊町議会「飯豊電池バレー構想」に関する特別委員会 中間報告書

## 1 調査委員会の設置目的

飯豊町議会は、令和3年9月17日に全会一致で調査委員会を設置した。「飯豊電池バレー構想」は、人口減少を抑制することを目的として平成25年から飯豊町が山形大学と山形銀行とともにすすめてきたものであるが、町は多額の投資を行ってきたにもかかわらず、山形大学が「山形大学xEV飯豊研究センター」の管理運営から撤退し、貸工場においては予定されていた令和3年4月操業が大幅に遅れている。

また、学校法人赤門学院（以下、「赤門学院」という。）が申請している専門職大学は、短大から4年制大学へと変更されたが、この3年間において文科省への認可申請見送りや申請の取り下げをしている。すでに校舎建設は終了し、町からの補助金（3.5億円）が支給されているため問題視されている。

以上のように、同構想において本町が担うべき事業はほぼ完了しているにもかかわらず、所期の目的が達成されていないと判断される要素が多いため、特別委員会を設置し、「飯豊電池バレー構想」の進捗状況と今後の事業内容を調査することにしたものである。

## 2 設置期間

令和3年9月17日から調査が終了するまで。

## 3 委員会の構成

委員長 古山繁己 副委員長 高橋 勝

委員 後藤恵一郎、高橋亨一、川崎祐次郎、屋嶋雅一、舟山政男、遠藤芳昭

## 4 委員会の経過

令和3年9月17日 特別委員会の設置に関する決議

令和3年9月17日 第1回特別委員会：委員長・副委員長の選出について他

令和3年9月17日 第2回特別委員会：今後のすすめ方、質問事項について他

令和3年9月29日 第3回特別委員会：質問に対する9/28付町からの回答調査

令和3年10月8日 第4回特別委員会：質問に対する9/30付関係機関及び10/7付町からの回答調査と今後の活動について

令和3年10月18日 第5回特別委員会：10/18付町からの回答調査及び今後の活動について

令和3年11月11日 第6回特別委員会：現地踏査（貸工場及び専門職大学）と協議（今後の活動について）

令和4年1月18日 第7回特別委員会：電池バレー構想に関する提案書作成

令和4年1月19日 「電池バレー構想に関する提案書」を町長に提出する

令和4年2月3日 第8回特別委員会：上記提案に対する回答の内容について調査

## 5 調査の概要について

令和3年9月17日の第1回特別委員会以降、これまで8回の特別委員会を開催した。11月11日には、東山工業団地内の貸工場と赤門学院が認可申請中の専門職大学となる校舎を現地踏査し、施設の現状を確認した。貸工場は未使用、赤門学院は認可後の開学に向けて準備を行っていた。

町当局に対しては、3回の同構想における事業経過やその内容等について「質問書」を提出した。

さらに、セパレータデザイン株式会社（以下、「セパレータデザイン」という。）、赤門学院に対しても各々質問書を送付し回答を得ている。

また、電池バレー構想の全体事業を把握するため、「飯豊町起業支援施設」「貸工場建設事業」「専門職大学設置支援」の各事業について、これまでの事業内容・事業費等を取りまとめた資料を町から提出を受けた。

令和4年1月19日に本委員会の総意を取りまとめ『電池バレー構想に関する提案書（別紙1）』を町長に提出し、その『回答（別紙2）』を受けた。

## 6 調査結果について

### ①「電池バレー構想」全般の進捗状況

平成25年に構想を立ち上げ、平成26年度より令和3年度までの事業

#### 【令和2年度末までに要した総事業費】

・飯豊町起業支援施設（旧山形大学XEV飯豊研究センター）	9億7163万5184円
・専門職大学	3億5000万0000円
・飯豊町貸工場	26億6496万0067円
・その他（人材育成事業・屋台村建設等）	1億5509万8086円
合計	41億4169万3337円

山形大学からの提案によると、飯豊町起業支援施設（旧山形大学XEV飯豊研究センター）における雇用は80名、また貸工場においては、セパレータデザインの説明では108名の雇用が見込まれているが、現時点では町民の雇用はほとんどない。

仙台市にある赤門学院が令和3年4月に開学をめざした専門職短期大学であったが、4年制の専門職大学に計画変更している。令和5年4月開学を予定し3度目の認可申請中であるが、町は3億5千万円の補助金を交付しており、校舎の建設も完了している。

東山工業団地内の貸工場は、セパレータデザインが令和3年4月操業を予定していたため、令和2年12月に竣工した建物であるが、その後に製品品質に影響がある「虫対策」が不十分として操業開始が遅れている。

なお、令和3年8月の産業厚生常任委員会にてセパレータデザインから、貸工場の操業時期について「令和4年4月に一部操業を開始」との回答を得ている。

## ②「飯豊町起業支援施設」(旧山形大学×EV飯豊研究センター)

同施設は、山形大学が町、山形銀行と連携して進めてきた「飯豊電池バレー構想」の中核施設である。平成27年から10年間は同大学が使用し(使用料1,000万円/年)管理運営することとしていたが、令和3年3月末をもって同大学は撤退(使用料は令和3年9月まで納入)した。

これまで同大学が取り組んできたリチウムイオン電池の開発の研究段階が終了し、事業化に移行したことが撤退の理由であった。しかしながら当初計画で説明された、新規雇用80名、企業来町者年20,000人、同研究に参画する企業200社と目標とされていた町活性化への誘引誘導については未達の状態であると思料される。

同大学が経済産業省の補助(約8億円)を受け同施設内に設置した研究機材は、町に令和3年6月末に無償譲渡されている。令和3年10月より令和4年3月までの半年間、セパレータデザインが管理運営を引き継いでいる。現在同施設は、セパレータデザインが使用しているため、譲渡を受けた研究機材は同社が使用しているとのことである。

専門職大学への現地踏査では大学が開学した場合、この起業支援施設を校舎として利用する計画とのことであり、山形大学から譲渡を受けた機材の活用方法について調査する必要があった。しかし、機材は「今後の商品化のための重要機密事項である。」として調査できなかった。

その後、令和4年2月7日の全員協議会にて、町は「国立大学法人静岡大学浜松次世代パワーメカトロニクス研究所(所長 野口俊彦氏)」と「パワーメカトロニクス要素技術の研究開発に関する連携協定」の締結を予定していることが報告された。今後、同研究所との協定内容については、本委員会の調査の課題としたい。

なお、現在の施設は「山形大学」が削除され、「xEV飯豊研究センター」と表示されている。

## ③「貸工場」

貸工場とは、「飯豊電池バレー構想」におけるリチウムイオン電池部材(セパレータ)の開発・製造を行うことを目的に、セパレータデザインに貸し付ける工場を町が建設したものである。

当初計画では令和3年4月の操業開始であったが、同社の説明によると、「工場内に虫が侵入する」ことを理由に操業が遅れ今日に至っている。同社では町に対し虫対策を要望しており、町は令和3年7月に虫の侵入状況を調査し、結果を同社に報告しているとのことであるが、現地踏査では十分な効果があるものかは確認できなかった。

聞き取りによると、令和4年4月から一部操業を開始し、本格的操業は令和7年となり108人の雇用を見込んでいるとのことであるが、令和4年の雇用計画は54人であるため、当初計画とのズレが生じているように思われる。

現在、町と同社は本工場の使用に関して賃貸借契約(覚書)も未締結の状態が続いており、町に対し早急に契約(覚書)を締結するよう要請している。

なお、貸工場の年間維持管理費(令和3年度分)750万円については、工場建設の目的と経過からして、セパレータデザインが負担すべきものと思料される。

#### ④「電動モビリティシステム専門職大学」

「飯豊電池バレー構想」において、自動車整備分野において理論の裏打ちと優れた技術にx E Vの強みを加え優れたサービスの提供等、当該事業活動を先導する人材を育成することを目的として、町に専門職大学を誘致する事業を展開している。

これまでの経過は、

- ・平成30年度 専門職短期大学：開学認可申請に至らず
- ・令和元年度 専門職短期大学：令和3年4月開学予定の認可申請取り下げ
- ・令和2年度 4年制専門職大学：令和4年4月開学予定の認可申請取り下げ  
(赤門学院が校舎建設:町は補助金出動)
- ・令和3年度 4年制専門職大学:令和5年4月開学予定の認可申請中

となっている。開学を3度延期したことについては、大学設立に向けた申請内容の検討不足や新型コロナウイルスによって学生募集に影響があるためとのことである。

町は令和元年～2年度において、同学院に3億5千万円を補助しているが、令和2年4月に住民監査請求がなされ、住民訴訟となった案件である。

赤門学院は、専門職大学が開学すれば「飯豊町起支援施設」(旧山形大学x E V飯豊研究センター)を使用することとして認可申請をしており、さらに校舎面積が不足するとの理由により、開学後に実習棟増築の計画があることが報告された。

また、平成30年6月1日付けで締結された「(仮称)山形E V専門職短期大学設立に向けた枠組みに関する確認事項覚書」は、多くの面で現状に即しておらず、町は早急に内容を精査し再締結する必要がある。

#### ⑤「飯豊電池バレー」関連事業

「飯豊電池バレー構想」においては、施設建設のハード事業に加えて、人材育成、地域活性化などのソフト事業をも実施しており、その総額は1億5509万8086円に及んでいる。

主な内容は、

平成27年度	・まちづくり事業業務委託	1,578万円
	・産学共同研究事業補助金	1,000万円
平成28年度	・交流加速化産業創出事業委託	600万円
	・山形大学x E V飯豊寮整備事業補助金	3,060万円
	・屋台村計画策定委託	886万円
平成29年度	・宿泊施設整備補助金	1,000万円
	・屋台村整備工事関連事業	2,178万円
平成30年度	・屋台村関連ソフト事業等	1,172万円
令和元年度	・電池バレー人材育成事業	675万円
	・屋台村関連町おこし事業	646万円
	・専門職大学学生企業調査支援	100万円
	・EVイベント企画運営委託	105万円

等となっている。主要な事業は「屋台村建設・運営事業」、山形銀行やセパレータデザイン等への「業務交流促進・人材育成業務委託」等である。

## 7 調査を踏まえて、町へ提案した内容及び今後の委員会の持ち方について

以上の調査を経て令和4年1月19日、飯豊町長に対して『飯豊電池バレー構想に関する提案書』（別紙1）を提出した。

2月3日、町長から上記『提案書の回答』（別紙2）があった。「電池バレー構想」は、企業等事業者の自主的な経営や運営に依存するところが多いものの、町長からは「今後も町の関与や支援は必然」との考えが示された。

回答書の内容について、2月3日第8回特別委員会において聞き取りを行ったが、「起業支援施設」「専門職大学」「貸工場」のいずれにおいても、現在進行形の事業であり、雇用計画も含めた構想全体の進捗状況が「順調と言える状態ではない」と特別委員会として結論に至った。

町は予想以上の人口減少や若者の転出、さらに少子高齢化に直面しており、待ったなしの行財政改革が求められている。「電池バレー構想」への今後の事業内容や進捗状況について、議会としても継続して注視する必要がある。

これら一連の経過から、特別委員会としては「継続して調査・検証をすべき」と判断する。

以上、中間報告といたします。

令和4年3月11日

飯豊町議会

議長 菅野富士雄 殿

飯豊町議会「飯豊電池バレー構想」に関する特別委員会

委員長 古山 繁 己